

平成 24 年度 決算について

1. 連結業績概要（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

● 売上高（営業収益）

当年度は、販売電力量が 586.5 億 kWh と前年度に比べ 14.2 億 kWh の減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は 125 億円増加しました。これに加え、LNG 販売等の総合エネルギー供給事業収益も増加したことなどから、**売上高(営業収益)**は 1 兆 1,997 億円と、前年度に比べ 183 億円の**増収**となりました。

● 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所 1, 2 号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は 1 兆 2,037 億円と、前年度に比べ 774 億円の増加となりました。

この結果、40 億円の営業損失となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた**経常損益**は 287 億円の損失となり、前年度に比べ 586 億円の**減益**となりました。

● 当期純利益

渴水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、219 億円の純損失となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,997	11,813	183	1.6%
営 業 利 益	△ 40	550	△590	—
経 常 利 益	△287	298	△586	—
当 期 純 利 益	△219	24	△244	—

(参考) 中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,319	11,157	161	1.4%
営 業 利 益	△165	430	△595	—
経 常 利 益	△381	203	△584	—
当 期 純 利 益	△266	△ 13	△252	—

当期の配当につきましては、期末配当金を 1 株につき 25 円とし、昨年 11 月支払の中間配当金と合わせて 50 円とする予定としております。

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当年度の販売電力量は586.5億kWhと、前年度に比べ2.4%の減少となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べて高めに推移したことによる冷房需要の増加があったものの、節電等の影響などから、前年度を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や鉄鋼、機械などほとんどの業種が減少したことなどから、前年度を下回りました。

(単位：億kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	189.4	191.8	△ 2.4	△ 1.2%
	電 力	24.3	25.5	△ 1.2	△ 4.8%
	計	213.7	217.3	△ 3.6	△ 1.6%
特定規模 需 要	業 務 用	111.2	112.0	△ 0.8	△ 0.7%
	産 業 用 (大口再掲)	261.6 (218.3)	271.4 (227.0)	△ 9.8 (△ 8.7)	△ 3.6% (△ 3.8%)
	計	372.8	383.4	△10.6	△ 2.8%
合 計		586.5	600.7	△14.2	△ 2.4%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年度に比べ出水減により減少しました。原子力発電は、運転停止により減少しました。

自社の火力発電および他社受電は、販売電力量の減少があったものの、原子力発電の運転停止により増加しました。

(単位：億kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(90.5%) 30.5	(114.7%) 39.8	(△24.2%) △ 9.3	△23.3%
	火 力	406.7	382.6	24.1	6.3%
	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(52.6%) 59.2	(△52.6%) △59.2	-
	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	238.7%
	計	437.2	481.6	△44.4	△ 9.2%
他 社 受 電		228.7	207.0	21.7	10.5%
融 通		△19.2	△23.4	4.2	△17.8%
揚 水 動 力		△ 6.9	△ 9.4	2.5	△26.8%
合 計		639.8	655.8	△16.0	△ 2.4%

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電気料金収入	9,928	9,802	125 (1.3%)	燃料費調整制度の影響ほか	
		そ の 他	963	981	△ 18 (△1.9%)		
		小 計	10,891	10,783	107 (1.0%)		
	そ の 他 の 事 業	2,440	2,295	145			
	連 結 処 理	△1,334	△1,264	△ 69			
	合 計	[11,319] 11,997	[11,157] 11,813	[161] 183			
営業外収益		153	117	35			
経常収益合計		12,150	11,931	219			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	1,145	1,114	31	原子力運転停止による増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	3,665	3,199		465
			他社購入ほか	2,197	2,018		178
			小 計	5,862	5,218		644
		修 繕 費	1,073	1,000	73		
		減 価 償 却 費	1,020	1,116	△ 96		
		原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	70	125	△ 54		
		そ の 他	1,884	1,776	108		
	小 計	11,058	10,351	707 (6.8%)			
	そ の 他 の 事 業	2,309	2,175	133			
	連 結 処 理	△1,330	△1,264	△ 66			
合 計	12,037	11,262	774 (6.9%)				
〔支払利息〕		[242]	[258]	[△15]			
営業外費用		401	369	31			
経常費用合計		12,438	11,632	805			
営業利益		[△165] △ 40	[430] 550	[△595] △ 590			
経常利益		[△381] △ 287	[203] 298	[△584] △ 586			
渴水準備金		△ 20	20	△ 41			
原子力発電工事 償却準備金		15	78	△ 62			
法人税ほか		△ 63	174	△ 237			
当期純利益		[△266] △ 219	[△13] 24	[△252] △ 244			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当 年 度	10,891	520	387
	前 年 度	10,783	461	376
	差 引	107	58	11
営業費用	当 年 度	11,058	506	317
	前 年 度	10,351	451	317
	差 引	707	54	△ 0
営業利益	当 年 度	△ 167	14	70
	前 年 度	431	10	58
	差 引	△ 599	4	11

● 電気事業

当年度は、販売電力量が 586.5 億 kWh と前年度に比べ 14.2 億 kWh の減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が 125 億円増加したことなどから、売上高（営業収益）は 1 兆 891 億円と、前年度に比べ 107 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所 1, 2 号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は 1 兆 1,058 億円と、前年度に比べ 707 億円の増加となりました。

この結果、167 億円の営業損失となり、前年度に比べ 599 億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

石炭販売事業の売上の減少はあったものの、LNG 販売事業などの売上が増加したことなどから、売上高（営業収益）は 520 億円と、前年度に比べ 58 億円の増収となりました。

燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 506 億円と、前年度に比べ 54 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 14 億円となり、前年度に比べ 4 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

情報処理事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は 387 億円と、前年度に比べ 11 億円の増収となりました。

委託費の増加はあったものの、営業関係費の減少などから、営業費用は 317 億円と、前年度に比べ 0.1 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 70 億円となり、前年度に比べ 11 億円の増益となりました。

5. 次期の業績予想

● 売上高(営業収益)

景気の回復傾向などによる販売電力量の増に加え、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が増加することなどから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

● 営業利益, 経常利益, 当期純利益

電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益, 経常利益, 当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	25 年度予想(増減率)	24 年度実績
売 上 高	12,310 (2.6%)	11,997
営 業 利 益	— (—)	△40
経 常 利 益	— (—)	△287
当 期 純 利 益	— (—)	△219

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	25 年度予想(増減率)	24 年度実績
売 上 高	11,610 (2.6%)	11,319
営 業 利 益	— (—)	△165
経 常 利 益	— (—)	△381
当 期 純 利 益	— (—)	△266

● 前提となる主要諸元

項 目	25 年度予想	24 年度実績
販 売 電 力 量	590 億kWh 程度	586.5 億kWh
為替レート(インターバンク)	95 円/\$ 程度	83 円/\$
原油 C I F 価 格	115 \$/b 程度	113.9 \$/b

【 参 考 】

平成 24 年度 決算 主要ポイント

項 目	平成 24 年度		平成 23 年度	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	平成 22 年度 以来 2 年ぶり 増収(+ 183 億円) 減益(△ 586 億円)	平成 22 年度 以来 2 年ぶり 増収(+ 161 億円) 減益(△ 584 億円)	平成 16 年度 以来 7 年ぶり 増収(+ 870 億円) 増益(+ 59 億円)	平成 16 年度 以来 7 年ぶり 増収(+ 869 億円) 増益(+ 55 億円)
売 上 高 水 準	実施以来第 1 位 (1 兆 1,997 億円)	史上第 1 位 (1 兆 1,319 億円)	実施以来第 1 位 (1 兆 1,813 億円)	史上第 1 位 (1 兆 1,157 億円)
《料金収入水準》	—	《史上第 2 位》 (9,928 億円)	—	《史上第 2 位》 (9,802 億円)
経 常 利 益 水 準	実施以来第 19 位 (△ 287 億円)	史上第 62 位 (△ 381 億円)	実施以来第 16 位 (298 億円)	史上第 32 位 (203 億円)
当 期 純 利 益 水 準	実施以来第 18 位 (△ 219 億円)	史上第 62 位 (△ 266 億円)	実施以来第 16 位 (24 億円)	史上第 58 位 (△13 億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第 19 位 (△ 40 億円)	史上第 62 位 (△ 165 億円)	実施以来第 16 位 (550 億円)	史上第 33 位 (430 億円)
有 利 子 負 債 残 高	1 兆 8,123 億円	1 兆 7,970 億円	1 兆 7,560 億円	1 兆 7,116 億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	83 円 / \$		79 円 / \$	
原 油 CIF 価 格 (全日本)	113.9 \$ / b		114.2 \$ / b	
海 外 炭 CIF 価 格 (全日本)	127.1 \$ / t		143.8 \$ / t	
原 子 力 設 備 利 用 率	—		52.6%	

- ・連結決算は、平成 6 年度から実施しています。
- ・順位は各決算時点での過去の金額との単純比較により記載しています。
- ・平成 24 年度原油及び海外炭 CIF 価格は速報値を記載しています。

以 上